

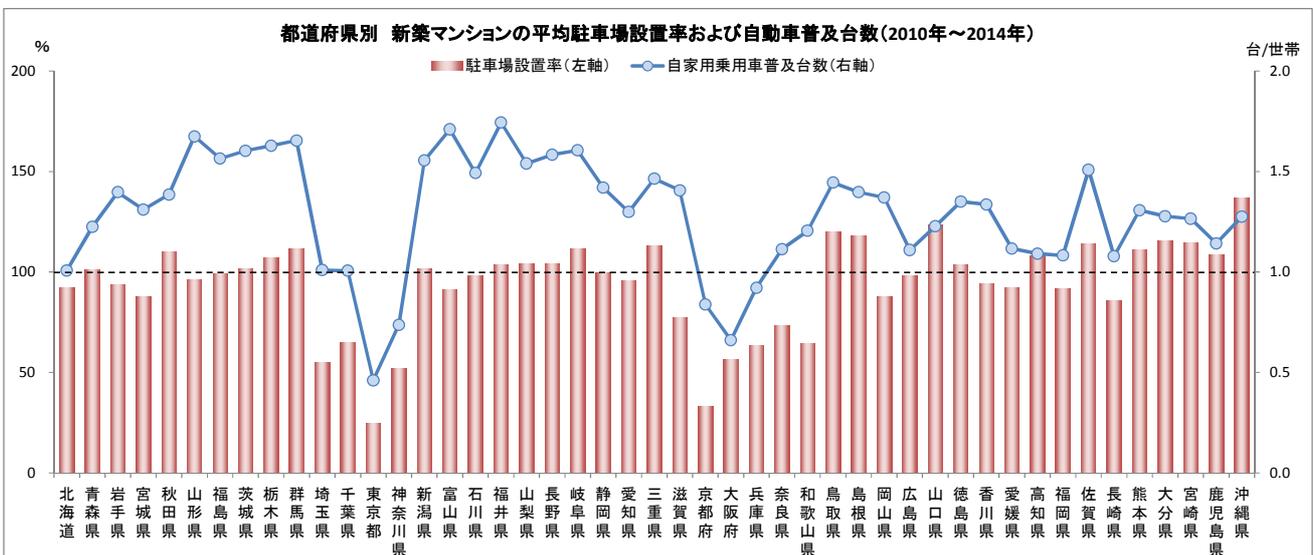
東京カンテイ、各都道府県の新築マンションにおける駐車場・駐輪場の設置状況を調査

駐車場設置率が最も低いのは東京都の24.5% 首都圏や近畿圏では60%前後に留まる

“車社会”の沖縄県での駐輪場設置率は49.7%と最も低く 全国的には100%を上回る

●駐車場設置率の傾向は自動車普及台数の多寡と高い類似性

全国での新築マンションの駐車場設置率を過去5年間で見ると、首都圏や近畿圏で極端に低くなっているのが確認できる。これは、維持費である駐車場使用料が嵩むことに加え、JRや各私鉄などの鉄道、路線バスをはじめとする公共交通機関のネットワークが比較的整備されているために、日頃の移動手段として自家用車を利用する機会がそもそも少なく、自動車普及台数が地方圏に比べて低い水準となっていることに起因しているものと考えられる。一方、“車社会”が根付いている中部圏や地方圏では自家用車の普及度合いと相俟って駐車場設置率も高くなっているが、沖縄県を除く地域では概ね駐車場設置率の方が自動車普及台数の水準を下回っている。また、これら自家用車が普及している地域においても、駐車場設置率は100%程度を上限に収斂している傾向にある。

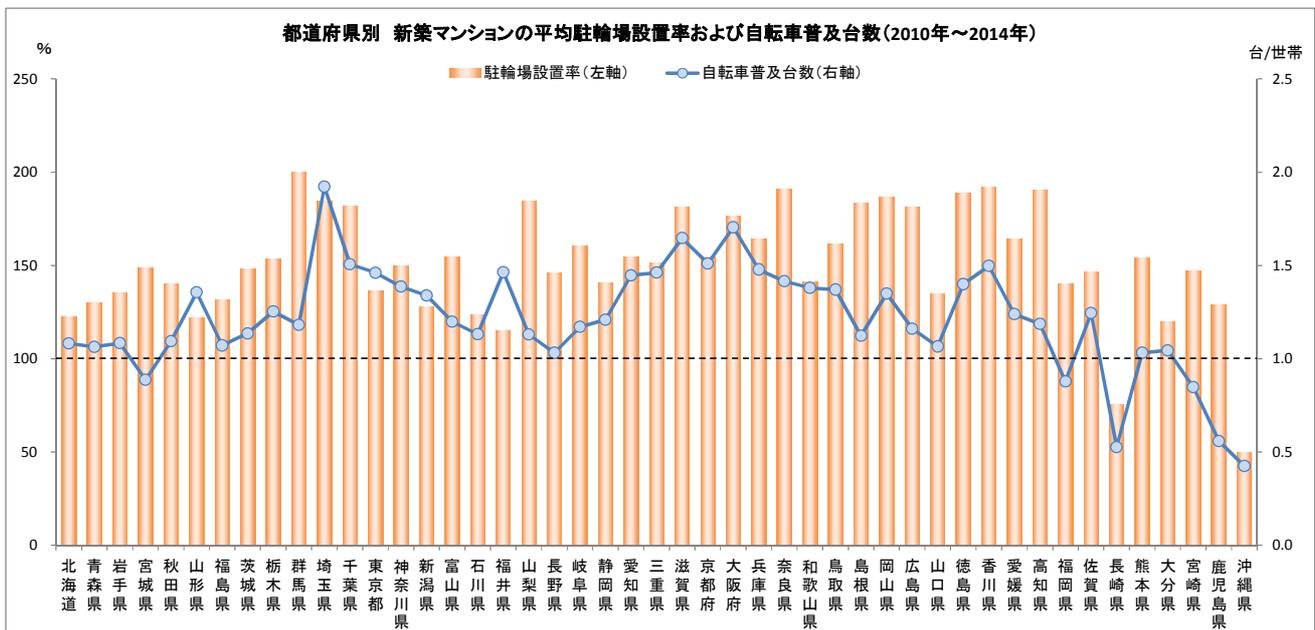


都道府県名	駐車場設置率(%)	順位	駐車場使用料(円/月)	順位	自動車普及台数(台/世帯)※1	順位
北海道	92.3	32	10,344	11	1.007	41
青森県	101.0	22	11,500	6	1.224	31
岩手県	93.7	30	7,944	23	1.397	18
宮城県	88.0	35	8,868	16	1.310	24
秋田県	110.0	12	4,750	45	1.385	20
山形県	96.3	27	6,063	32	1.674	3
福島県	99.1	24	8,375	20	1.564	9
茨城県	101.6	21	5,338	38	1.603	7
栃木県	106.9	15	4,956	43	1.628	5
群馬県	111.6	10	4,818	44	1.654	4
埼玉県	54.7	44	10,361	10	1.009	40
千葉県	64.8	40	10,176	12	1.006	42
東京都	24.5	47	25,506	1	0.461	47
神奈川県	52.0	45	15,253	4	0.736	45
新潟県	101.8	20	8,442	19	1.555	10
富山県	91.1	34	5,914	34	1.709	2
石川県	98.2	25	10,604	8	1.492	13
福井県	103.6	18	8,667	18	1.743	1
山梨県	104.3	16	7,083	27	1.539	11
長野県	104.0	17	5,367	37	1.583	8
岐阜県	111.7	9	5,292	40	1.605	6
静岡県	99.6	23	7,165	25	1.419	16
愛知県	95.4	28	8,811	17	1.298	26
三重県	113.1	8	5,219	41	1.464	14
滋賀県	77.1	38	8,937	15	1.406	17
京都府	33.0	46	16,224	2	0.838	44
大阪府	56.6	43	15,536	3	0.660	46
兵庫県	63.3	42	14,105	5	0.921	43
奈良県	73.3	39	10,603	9	1.113	35
和歌山県	64.3	41	8,188	21	1.205	32
鳥取県	120.0	3	4,583	46	1.444	15
島根県	118.0	4	4,028	47	1.397	19
岡山県	87.6	36	9,636	13	1.370	21
広島県	98.1	26	8,153	22	1.109	36
山口県	123.5	2	4,959	42	1.227	30
徳島県	103.5	19	5,950	33	1.350	22
香川県	94.3	29	6,500	29	1.336	23
愛媛県	92.4	31	6,270	30	1.116	34
高知県	107.9	14	5,819	35	1.091	37
福岡県	91.5	33	9,628	14	1.082	38
佐賀県	114.0	7	5,302	39	1.508	12
長崎県	85.9	37	10,733	7	1.078	39
熊本県	110.9	11	7,145	26	1.307	25
大分県	115.4	5	7,035	28	1.277	27
宮崎県	114.4	6	5,566	36	1.265	29
鹿児島県	108.5	13	7,620	24	1.142	33
沖縄県	136.6	1	6,187	31	1.275	28

※敷地内駐車場を有するマンションのみを対象
 ※駐車場設置率は総住戸数に対する駐車場台数の割合を示す
 ※1:一般財団法人 自動車検査登録情報協会「自家用乗用車の世帯当たり普及台数」(平成26年3月末現在)

●人口が多い都市圏ほど駐輪場設置率は高く 自転車普及台数の水準を上回るケースも散見

新築マンションの駐輪場設置率は沖縄県や長崎県で極端に低くなっている。両県とも山がちな地形で坂道が多く、その道路事情から自転車普及台数は2世帯に1台程度しかないことに起因している。また、沖縄県では高温や天候の急変といった気候面による問題、塩分を含んだ風雨によって自転車の劣化が早いこと、さらに“車社会”が根付いていることも要因に挙げられる。それ以外の地域では駐車場設置率は100%を上回っており、前述の駐車場設置率とは異なって人口の多い都市圏ほど高い水準を示している。日々の生活で利用する最寄駅やスーパー、学校や病院などの行き先が自宅を中心とした狭小エリアにまとまっている都市圏では、自転車は住民にとって非常に身近でかつ重要な移動手段であり、新築マンションにおいて十分な駐輪スペースは必要不可欠であることが窺える。なお、限られたスペースであっても「2 段式サイクルラック」を採用すれば駐輪可能台数を増やすことはでき、新築マンションの中には戸数規模の大小を問わず駐車場設置率が200%以上の物件も決して珍しくはない。



都道府県名	駐輪場設置率 (%)	順位	自転車台数 (千台)※1	順位	自転車普及台数 (台/世帯)※2	順位
北海道	122.7	42	2,834	8	1.083	35
青森県	130.0	38	601	29	1.063	38
岩手県	135.3	35	541	31	1.083	34
宮城県	148.9	25	791	23	0.887	42
秋田県	140.0	33	456	36	1.094	33
山形県	121.8	43	536	32	1.356	17
福島県	131.6	37	794	22	1.072	36
茨城県	148.5	26	1,242	13	1.136	29
栃木県	153.7	22	928	17	1.253	20
群馬県	199.7	1	889	18	1.181	26
埼玉県	184.5	7	5,436	3	1.922	1
千葉県	182.0	10	3,763	6	1.506	5
東京都	136.6	34	8,999	1	1.461	10
神奈川県	150.0	24	5,315	4	1.387	14
新潟県	127.7	40	1,121	14	1.339	19
富山県	154.8	18	459	35	1.199	24
石川県	123.5	41	493	34	1.131	30
福井県	114.9	45	394	41	1.464	8
山梨県	184.5	8	374	43	1.130	31
長野県	146.0	29	830	20	1.031	41
岐阜県	160.2	17	857	19	1.170	27
静岡県	140.8	31	1,709	10	1.209	23
愛知県	154.7	20	4,084	5	1.447	11
三重県	151.4	23	1,039	15	1.462	9
滋賀県	181.4	11	817	21	1.646	3
京都府	154.7	19	1,656	11	1.511	4
大阪府	176.5	13	6,515	2	1.705	2
兵庫県	164.1	15	3,390	7	1.478	7
奈良県	191.2	3	772	24	1.415	12
和歌山県	141.1	30	584	30	1.380	15
鳥取県	161.8	16	307	46	1.370	16
島根県	183.4	9	307	45	1.123	32
岡山県	186.6	6	1,035	16	1.349	18
広島県	181.1	12	1,404	12	1.161	28
山口県	134.8	36	679	27	1.066	37
徳島県	189.0	5	443	37	1.399	13
香川県	192.3	2	606	28	1.498	6
愛媛県	164.1	14	771	25	1.239	22
高知県	190.3	4	412	40	1.187	25
福岡県	140.3	32	1,870	9	0.878	43
佐賀県	146.6	28	380	42	1.245	21
長崎県	75.5	46	319	44	0.526	46
熊本県	154.1	21	741	26	1.032	40
大分県	119.9	44	523	33	1.045	39
宮崎県	147.3	27	418	39	0.848	44
鹿児島県	128.9	39	435	38	0.559	45
沖縄県	49.7	47	230	47	0.425	47

※敷地内駐輪場を有するマンションのみを対象

※駐輪場設置率とは総住戸数に対する駐輪場台数の割合を示す

※1:一般社団法人 自転車協会「都道府県別自転車保有台数」(平成20年)

※2:※2の保有台数および「住民基本台帳人口要覧(平成20年)」の世帯数から算出

発行
リリース日

株式会社 東京カンテイ
2015年7月30日(木)

※本記事の無断転載を禁じます。